



平成29年4月25日

各 位

上場会社名 昭和電工株式会社  
コード番号 4004 東証第1部  
代表者 取締役社長 森川 宏平  
問合せ先 財務・経理部IR室長 加藤 信裕  
TEL(03)5470-3323

(訂正)「平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成28年5月10日に開示しました「平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

平成29年4月25日付「第108期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書および四半期報告書の訂正、ならびに平成28年12月期決算短信の提出、過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

3. 訂正の概要

	訂正前	訂正後	影響額
売上高	157,425	155,996	△1,428
営業利益	2,862	2,858	△5
経常利益	1,427	1,675	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	912	252
総資産	910,835	910,010	△825
純資産	295,904	294,584	△1,320

以上



# 平成28年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	155,996	18.7	2,858	24.1	1,675	37.1	912	
27年12月期第1四半期	191,856	8.1	3,763	49.6	2,662	58.9	7,552	

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 9,071百万円 ( % ) 27年12月期第1四半期 5,251百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	0.64	
27年12月期第1四半期	5.29	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	910,010	294,584	31.1
27年12月期	940,494	308,142	31.5

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 283,238百万円 27年12月期 296,513百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期		0.00		3.00	3.00
28年12月期					
28年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期(予想)の配当金につきましては、平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	8.7	10,000	37.3	7,500	52.1	2,000	28.6	1.40
通期	765,000	1.4	36,000	7.4	31,000	3.3	20,000	2,071.7	14.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は、平成28年7月1日付で株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	1,497,112,926 株	27年12月期	1,497,112,926 株
期末自己株式数	28年12月期1Q	68,862,446 株	27年12月期	68,858,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	1,428,253,534 株	27年12月期1Q	1,428,280,038 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	13
（セグメント情報等）	13
（重要な後発事象）	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 1) 当期の経営成績

当第1四半期（平成28年1月～3月）のわが国経済は、輸出・生産面に弱さが見られ、雇用環境の改善はあるものの個人消費は低調に推移するなど、景気は足踏み状態が続きました。企業収益は底堅く推移したものの、円高の進行もあり製造業を中心に先行きは慎重な業況判断が増えました。海外経済は、米国では一部に弱めの動きが見られるものの景気の回復が続きました。欧州ではテロ事件の発生や難民問題などリスク要因を抱える中、ドイツ・英国においては景気は緩やかに回復しました。中国では景気の緩やかな減速が続きました。ASEAN諸国では持ち直しの動きが見られましたが、ロシア、ブラジル等の資源国・新興国は減速しました。

石油化学業界においては、オレフィン等製品価格は引き続き原油価格低迷の影響を受けましたが、国内生産は堅調なアジア需要を背景に高稼働が続きました。一方、電子部品・材料業界は、PCの生産は軟調に推移し、スマートフォン向けなど半導体の生産は国内外で小幅に低下しました。

このような情勢下、当社グループは新中期経営計画「Project 2020+」を策定し、当期より始動させました。当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当第1四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学セグメントにおいて原料ナフサ価格の下落に伴い製品価格が低下し大きく減収となるなど、全てのセグメントが減収となり、総じて1,559億96百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

営業利益は、石油化学セグメントは製品市況が改善したため増益となり、化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントも増益となりました。一方、ハードディスクの出荷が減少したエレクトロニクスセグメントと無機セグメントが減益となり、総じて減益となる28億58百万円（同24.1%減）となりました。

経常利益は16億75百万円（同37.1%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比し特別損失が大幅に減少したため、9億12百万円（同84億65百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第1四半期	平成28年 第1四半期	増減
売上高	<u>191,856</u>	<u>155,996</u>	<u>△35,859</u>
営業利益	<u>3,763</u>	<u>2,858</u>	<u>△905</u>
経常利益	<u>2,662</u>	<u>1,675</u>	<u>△987</u>
親会社株主に帰属 する四半期純利益	<u>△7,552</u>	<u>912</u>	<u>8,465</u>

## 2) セグメント別概況 (平成28年1月～3月)

## 【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第1四半期のエチレン、プロピレンの生産は、コンビナート内誘導品プラントの定期修理が重なったことにより、前年同期に比べ小幅に減少しました。

オレフィン事業は、これによる販売数量の小幅減に加え、原料ナフサ価格の低下を受けた製品価格の低下により減収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチルプラントの定期修理の影響等により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は429億43百万円(前年同期比24.8%減)となりましたが、営業利益は製品市況が改善したため、15億12百万円(同32億57百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第1四半期	平成28年 第1四半期	増減
売上高	57,119	42,943	△14,176
営業利益	△1,745	1,512	3,257

## 【化学品セグメント】

当セグメントでは、第1四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加しました。

基礎化学品事業は、クロロプレンゴムは米国向けは堅調に推移したもののアジア向け出荷が減少し、アクリロニトリルは市況が低下し、それぞれ減収となりました。液化アンモニアは前年同期並みとなりました。機能性化学品事業は、フェノール樹脂事業の譲渡により減収となりました。産業ガス事業は小幅に減収となりました。情報電子化学品事業は、電子材料用高純度ガスの出荷が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は321億42百万円(前年同期比7.0%減)となりましたが、営業利益はアンモニアの原料転換効果もあり25億43百万円(同18.7%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第1四半期	平成28年 第1四半期	増減
売上高	34,555	32,142	△2,414
営業利益	2,142	2,543	401

## 【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第1四半期のハードディスクの生産は、PC向けの出荷が減少したため前年同期に比べ減少しました。

ハードディスク事業はこれにより販売数量減による減収となりました。レアアース磁石合金、化合物半導体もそれぞれ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 222億 58百万円 (前年同期比 32.5%減) となり、営業利益は 16億 88百万円 (同 68.9%減) となりました。

(単位：百万円)

	平成 27 年 第 1 四半期	平成 28 年 第 1 四半期	増減
売上高	32,966	<u>22,258</u>	<u>△10,708</u>
営業利益	5,427	<u>1,688</u>	<u>△3,738</u>

#### 【無機セグメント】

当セグメントでは、第 1 四半期の黒鉛電極の生産は前年同期に比べ減少しました。

黒鉛電極事業は、中国の過剰生産の影響によるアジア・米国等鉄鋼業界の生産調整を受け、市況が低下し減収となりました。セラミックス事業は、販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 123 億 58 百万円 (前年同期比 21.3%減) となり、営業損益は 19 億 61 百万円の損失 (同 16 億 75 百万円減益) となりました。

(単位：百万円)

	平成 27 年 第 1 四半期	平成 28 年 第 1 四半期	増減
売上高	15,693	12,358	△3,335
営業利益	△287	△1,961	△1,675

#### 【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第 1 四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業はこれにより販売数量が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は自動車向け出荷が減少し減収となりました。アルミ缶事業はハナキャン社(ベトナム)の数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 219 億 76 百万円 (前年同期比 4.8%減) となりましたが、営業利益は 2億 25百万円 (同 36.7%増) となりました。

(単位：百万円)

	平成 27 年 第 1 四半期	平成 28 年 第 1 四半期	増減
売上高	<u>23,075</u>	21,976	<u>△1,099</u>
営業利益	165	<u>225</u>	<u>61</u>

#### 【その他セグメント】

当セグメントでは、第 1 四半期のリチウムイオン電池材料は、スマートフォン向けに加え車載向けの出荷が大幅に増加し増収となりました。一方、昭光通商株式会社は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 347億72百万円（前年同期比 12.0%減）となりましたが、営業利益はリチウムイオン電池材料の出荷増により 5億11百万円（同 5億37百万円 増益）となりました。

（単位：百万円）

	平成 27 年 第 1 四半期	平成 28 年 第 1 四半期	増減
売上高	<u>39,508</u>	<u>34,772</u>	<u>△4,736</u>
営業利益	<u>△26</u>	<u>511</u>	<u>537</u>

### 3) 当第1四半期に実施・決定した主な施策

#### 【全社施策】

##### 「株式併合および単元株式数の変更を決定」

当社は、本年3月30日開催の第107回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更について決定し、本年7月1日をもって、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更します。併せて、当社株式につき東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に統合、発行可能株式総数を株式併合の割合に合わせて33億株から3億3千万株に減少）を実施します。

##### 「業績連動型株式報酬制度導入を決定」

当社は、本年3月30日開催の第107回定時株主総会において、役員報酬制度を見直し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入することを決定しました。

本制度は、社外取締役を除く取締役および執行役員の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とします。

なお、当社では取締役会の諮問機関として過半数を社外取締役、社外監査役で構成する報酬諮問委員会を設けており、取締役及び執行役員の報酬の決定にあたって、取締役会で本制度の導入を決議する前に、同委員会において審議を行っております。

##### 「日本政策投資銀行より最高ランクの『DBJ環境格付』を取得」

当社は、株式会社日本政策投資銀行の環境経営度の審査において最高ランクの格付を取得し、本年3月に同行より「DBJ環境格付」融資を受けました。

「DBJ環境格付」は、同行が開発した格付システムにより企業の環境経営度を評価し、優れた企業に対して融資条件を優遇する融資です。今回当社は、中長期の経営課題に基づく重要課題の特定、CSR調達改善の継続的な取り組みや化学物質の一元管理化、ダイバーシティ経営の積極的な推進、が評価されました。



## 【化学品セグメント】

## 「高純度三塩化ホウ素の生産能力を増強」

当社は、本年3月、電子材料用高純度ガスの一つである高純度三塩化ホウ素（ $BCl_3$ ）について、設備増強により生産能力を従来比1.5倍に引き上げ、生産を開始しました。

高純度三塩化ホウ素は、液晶パネルやシリコン半導体の製造工程で、アルミ配線のエッチングに使用される特殊ガスです。近年、アルミ配線を使用する有機ELパネル（OLED）や低温ポリシリコン（LTPS）液晶パネルへの投資が相次いでおり、今後も安定的な需要が予想されます。

当社は「Project 2020+」において、電子材料用高純度ガスを成長加速事業に位置付けており、今後も拡大する世界の電子材料市場に迅速に対応し、事業強化・拡大を図ってまいります。

## 『「プラスチック製容器リサイクルによるアンモニア製造プロセス」がエコマークアワード2015銀賞を受賞』

当社は、本年1月、「プラスチック製容器リサイクルによるアンモニア製造プロセス」において、公益財団法人日本環境協会が主催する「エコマークアワード2015銀賞」を受賞しました。

今回受賞した製造プロセスは、ケミカルリサイクル手法（ガス化）により使用済みプラスチックから水素を取り出し、原料の一部に使用しアンモニアを製造するものです。

本プロセスは、製造プロセスで世界初の環境ラベルとして、昨年7月にエコマークを取得しています。今回、技術革新性や資源循環の取り組み等を評価いただき、「銀賞」に選定されました。

当社は、今後も環境にやさしい製品および製造プロセスの開発を進め、持続可能な社会への貢献に努めてまいります。

## 「電子材料向け放熱カーボンコート箔テープを開発」

当社は、本年1月、電子材料用放熱テープであるカーボンコート箔テープ「HSシリーズ」のラインナップを拡充し、新製品のサンプル提供を開始しました。

電子部品は小型化・高集積化により電気機器の単位面積当たりの発熱量が増え、製品寿命と信頼性に放熱技術が大きく影響しています。「HSシリーズ」は、カーボンと金属を組み合わせた電子材料用テープで、熱放射率の高いカーボンが金属面の放熱を補うことで電気機器の温度上昇を抑えられ、打ち抜き・折り曲げ加工もしやすい特長があります。

今回開発した製品は、柔軟性を高めた改良版「HS-2500」と、銅と組み合わせた薄型版「HS-3000」で、金属層を軟質化または薄膜化したことにより従来品で課題であった3次曲面での耐性が向上しました。優れた接着強度で、段差や曲面の多い電子部品の複雑な形状に合わせた貼付が可能です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、主に売上債権の減少等により前期末比304億84百万円減少し9,100億10百万円となりました。負債合計は、仕入債務の減少等により前期末比169億26百万円減少の6,154億26百万円となりました。当第1四半期末の純資産は、前期配当金の支払や為替換算調整勘定の減少等により、前期末比135億58百万円減少の2,945億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年2月10日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の前提等につきましては、本年2月10日発表の「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計方針の変更）

#### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,054	62,551
受取手形及び売掛金	135,077	111,607
商品及び製品	48,660	49,883
仕掛品	14,692	13,496
原材料及び貯蔵品	42,573	40,203
その他	27,348	31,288
貸倒引当金	△880	△737
流動資産合計	331,525	308,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,529	79,284
機械装置及び運搬具(純額)	112,940	108,474
土地	251,851	251,768
その他(純額)	55,973	58,052
有形固定資産合計	502,293	497,578
無形固定資産		
その他	12,268	11,871
無形固定資産合計	12,268	11,871
投資その他の資産		
投資有価証券	76,568	72,943
その他	33,704	34,287
貸倒引当金	△15,864	△14,959
投資その他の資産合計	94,409	92,271
固定資産合計	608,970	601,719
資産合計	940,494	910,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,737	88,597
短期借入金	69,000	75,663
1年内返済予定の長期借入金	49,386	50,278
コマーシャル・ペーパー	12,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	2,175	5,519
その他	84,794	76,555
流動負債合計	331,093	326,612
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	193,449	183,082
引当金	1,852	2,329
退職給付に係る負債	15,185	14,391
その他	55,772	54,013
固定負債合計	301,259	288,814
負債合計	632,352	615,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,221	62,221
利益剰余金	55,202	52,050
自己株式	△10,157	△10,158
株主資本合計	247,829	244,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,927	597
繰延ヘッジ損益	△326	△1,140
土地再評価差額金	31,307	32,957
為替換算調整勘定	18,611	10,907
退職給付に係る調整累計額	△4,835	△4,761
その他の包括利益累計額合計	48,683	38,561
非支配株主持分	11,629	11,346
純資産合計	308,142	294,584
負債純資産合計	940,494	910,010

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	191,856	155,996
売上原価	166,122	133,109
売上総利益	25,734	22,887
販売費及び一般管理費	21,971	20,030
営業利益	3,763	2,858
営業外収益		
受取利息	74	88
受取配当金	270	213
持分法による投資利益	546	1,689
雑収入	1,163	1,064
営業外収益合計	2,054	3,054
営業外費用		
支払利息	1,064	836
為替差損	890	1,888
雑支出	1,201	1,513
営業外費用合計	3,155	4,237
経常利益	2,662	1,675
特別利益		
固定資産売却益	15	6
投資有価証券売却益	13	—
その他	5	1
特別利益合計	33	7
特別損失		
固定資産除売却損	891	733
事業構造改善引当金繰入額	753	391
貸倒引当金繰入額	12,795	—
その他	733	459
特別損失合計	15,172	1,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,477	99
法人税等	2,376	△1,142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,853	1,241
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,301	329
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,552	912

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△14,853</u>	<u>1,241</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,806	△3,493
繰延ヘッジ損益	△245	△823
土地再評価差額金	3,689	1,824
為替換算調整勘定	<u>385</u>	<u>△7,589</u>
退職給付に係る調整額	2,763	77
持分法適用会社に対する持分相当額	205	△308
その他の包括利益合計	<u>9,602</u>	<u>△10,312</u>
四半期包括利益	<u>△5,251</u>	<u>△9,071</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,666</u>	<u>△9,063</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△6,917</u>	<u>△8</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	55,894	31,280	32,538	13,611	21,202	37,330	191,856	—	191,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,224	3,275	428	2,082	1,873	2,179	11,061	△11,061	—
計	57,119	34,555	32,966	15,693	23,075	39,508	202,916	△11,061	191,856
セグメント損益 (営業損益)	△1,745	2,142	5,427	△287	165	△26	5,676	△1,913	3,763

(注)セグメント損益の調整額△1,913百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△1,890百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。



当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	41,896	28,162	<u>21,923</u>	10,580	<u>20,257</u>	<u>33,177</u>	<u>155,996</u>	—	<u>155,996</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,047	3,979	335	1,778	1,719	1,595	10,453	△10,453	—
計	42,943	32,142	<u>22,258</u>	12,358	<u>21,976</u>	<u>34,772</u>	<u>166,449</u>	△10,453	<u>155,996</u>
セグメント損益 (営業損益)	1,512	2,543	<u>1,688</u>	△1,961	<u>225</u>	<u>511</u>	<u>4,519</u>	△1,661	<u>2,858</u>

(注)セグメント損益の調整額△1,661百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△1,696百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

平成28年12月期第1四半期決算要約(連結)

1. 当第1四半期の業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成27年 第1四半期	平成28年 第1四半期	増減
売上高	1,919	1,560	△359
営業利益	38	29	△9
経常利益	27	17	△10
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△76	9	85

【第2四半期累計期間(1~6月)業績予想】

(単位:億円)

平成28年 第2四半期累計 期初予想(※)
3,600
100
75
20

※期初予想は、平成28年2月10日公表

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門		平成27年 第1四半期	平成28年 第1四半期	増減
売上高	石油化学	571	429	△142
	化学品	346	321	△24
	エレクトロニクス	330	223	△107
	無機	157	124	△33
	アルミニウム	231	220	△11
	その他	395	348	△47
	調整額	△111	△105	6
	計	1,919	1,560	△359

【第2四半期累計期間(1~6月)業績予想】

(単位:億円)

平成28年 第2四半期累計 期初予想
1,000
700
570
310
480
750
△210
3,600

部門		平成27年 第1四半期	平成28年 第1四半期	増減
営業利益	石油化学	△17	15	33
	化学品	21	25	4
	エレクトロニクス	54	17	△37
	無機	△3	△20	△17
	アルミニウム	2	2	1
	その他	0	5	5
	調整額	△19	△17	3
	計	38	29	△9

平成28年 第2四半期累計 期初予想
45
50
60
△35
10
10
△40
100

2. 参考数値

項目	平成27年 第1四半期	平成28年 第1四半期	増減	平成28年 通期 期初予想
為替レート (円 / US\$)	119.1	115.5	3.6円高	119.0
国産ナフサ価格 (円/KL)	47,000	34,300	△12,700	42,200

(単位:億円)

項目	平成27年 12月末	平成28年 3月末	増減
総資産	9,405	9,100	△305
有利子負債残高	3,688	3,740	52

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。